



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月28日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 克己 (TEL) 03(5719)7870
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	6,055	△2.5	1,307	△9.6	1,298	△10.6	708	△12.6
22年12月期第2四半期	6,210	11.6	1,445	53.7	1,452	55.8	810	65.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	30.85	—
22年12月期第2四半期	35.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	10,919	7,567	69.3	329.64
22年12月期	10,653	7,100	66.6	309.26

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 7,567百万円 22年12月期 7,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00
23年12月期	—	5.50	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,285 0.8	2,565 △11.0	2,550 △11.5	1,469 △9.9	63.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	22,975,189株	22年12月期	22,975,189株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	16,934株	22年12月期	16,934株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	22,958,255株	22年12月期2Q	22,958,255株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 4
3. 四半期財務諸表.....	P. 5
(1) 四半期貸借対照表.....	P. 5
(2) 四半期損益計算書.....	P. 7
【第2四半期累計期間】.....	P. 7
【第2四半期会計期間】.....	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により過去最大の落ち込みを記録いたしました。部品供給網の回復などにより自動車生産を始めとする経済活動は正常に向かいつつあります。

一方、電気供給量不足により、特に夏場における経済活動への影響が懸念されております。

完全失業率は低下傾向が続きましたが、被災3県（岩手、宮城、福島）の数値が集計されていないことから、実態が完全には把握されておられません。

自動車業界におきましても、生産台数の落ち込みを受け、販売台数は大幅に前年を下回りました。

また、ガソリン価格は前年より上昇し、高値で推移しております。

このような市場環境の下、消費者の関心の高い環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に焦点を当て、カーショップでのシェアアップ並びにカーディーラー等の新規顧客開拓を積極的に推進いたしました。

また3月には、全合成油・部分合成油のプレミアムレンジの主要商品を、省燃費性能、耐久性、環境性能等の合格基準が更に厳しくなったAPI規格、ILSAC規格の最新最上級グレード“SN/GF-5”規格にアップグレードし、順次発売を開始いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は3,336百万円、営業利益は702百万円、経常利益は697百万円、四半期純利益は378百万円となりました。

（注）平成23年12月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第1四半期決算短信（平成23年4月28日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、10,420百万円（前事業年度末は10,118百万円）となり、301百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（883百万円の減少）、商品及び製品（409百万円の増加）、短期貸付金（698百万円の増加）及び未収入金（49百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、499百万円（前事業年度末は534百万円）となり、35百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産（11百万円の増加）及び投資その他の資産（49百万円の減少）によるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,317百万円（前事業年度末は3,517百万円）となり、199百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金（206百万円の増加）、未払金（119百万円の減少）、未払法人税等（110百万円の減少）及び賞与引当金（125百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、33百万円（前事業年度末は35百万円）となり、2百万円減少いたしました。これは、主に退職給付引当金（12百万円の減少）及び受入保証金（9百万円の増加）によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,567百万円（前事業年度末は7,100百万円）

となり、467百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により708百万円増加し、剰余金の配当により241百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,866百万円となり、前事業年度末より816百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,033百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益が1,250百万円、賞与引当金の減少125百万円、売上債権の減少883百万円、たな卸資産の増加424百万円、仕入債務の増加206百万円、未払金の減少103百万円及び法人税等の支払額658百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,610百万円となりました。これは主に貸付けによる支出3,000百万円、貸付金の回収による収入1,500百万円及び有形固定資産の取得による支出95百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、240百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

このたびの東日本大震災による当社への直接的影響は僅かでありましたので、平成23年2月4日公表いたしました業績予想を変更せずに記載しております。今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便的な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用について、当第2四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効

果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当第2四半期累計期間の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,418千円減少し、税引前四半期純利益は17,903千円減少しております。

また、当会計基準等の適用に伴い、投資その他の資産に含まれる「敷金及び保証金」は17,903千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,751	110,231
受取手形及び売掛金	1,651,657	2,534,682
商品及び製品	908,140	498,325
原材料及び貯蔵品	42,487	27,413
前払費用	45,074	30,263
繰延税金資産	320,082	320,082
短期貸付金	6,782,871	6,084,821
未収入金	553,112	503,271
その他	12,103	9,975
貸倒引当金	△197	△200
流動資産合計	10,420,083	10,118,867
固定資産		
有形固定資産	332,643	320,964
無形固定資産	8,219	5,532
投資その他の資産	158,315	208,108
固定資産合計	499,177	534,606
資産合計	10,919,261	10,653,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,455	1,147,910
未払金	680,654	799,996
未払費用	591,122	618,163
未払法人税等	566,179	676,708
預り金	11,746	15,346
賞与引当金	86,080	212,072
その他	27,522	47,336
流動負債合計	3,317,760	3,517,535
固定負債		
退職給付引当金	7,529	19,685
受入保証金	25,985	16,012
固定負債合計	33,515	35,697
負債合計	3,351,276	3,553,233

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成23年6月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	4,331,087	3,863,658
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	7,565,586	7,098,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,399	2,084
評価・換算差額等合計	2,399	2,084
純資産合計	7,567,985	7,100,240
負債純資産合計	10,919,261	10,653,474

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,210,216	6,055,569
売上原価	2,813,463	2,864,603
売上総利益	3,396,752	3,190,965
販売費及び一般管理費	1,950,812	1,883,491
営業利益	1,445,940	1,307,474
営業外収益		
受取利息	8,400	7,892
受取賃貸料	7,725	7,725
受取手数料	6,776	6,078
受取補償金	3,688	3,117
為替差益	8,571	—
その他	3,086	2,045
営業外収益合計	38,248	26,859
営業外費用		
売上割引	31,976	33,536
為替差損	—	2,123
その他	—	2
営業外費用合計	31,976	35,662
経常利益	1,452,212	1,298,671
特別利益		
固定資産売却益	366	—
貸倒引当金戻入額	12	2
特別利益合計	379	2
特別損失		
固定資産除却損	126	839
特別退職金	2,165	30,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,484
特別損失合計	2,292	47,828
税引前四半期純利益	1,450,298	1,250,845
法人税等	639,472	542,353
四半期純利益	810,826	708,491

【第2四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第2四半期会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	3,375,884	3,336,325
売上原価	1,505,281	1,594,339
売上総利益	1,870,603	1,741,985
販売費及び一般管理費	1,110,536	1,039,153
営業利益	760,066	702,831
営業外収益		
受取利息	4,238	4,817
受取賃貸料	3,862	3,862
受取手数料	3,453	3,264
受取補償金	1,744	2,391
為替差益	4,596	939
その他	1,122	925
営業外収益合計	19,017	16,202
営業外費用		
売上割引	19,629	21,352
その他	—	2
営業外費用合計	19,629	21,355
経常利益	759,453	697,678
特別利益		
固定資産売却益	366	—
特別利益合計	366	—
特別損失		
固定資産除却損	54	626
特別退職金	—	25,422
特別損失合計	54	26,049
税引前四半期純利益	759,766	671,629
法人税等	336,654	293,098
四半期純利益	423,112	378,530

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,450,298	1,250,845
減価償却費	85,726	67,687
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△451	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△189,543	△125,992
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,546	△12,155
受取利息及び受取配当金	△9,244	△8,008
支払利息及び売上割引	31,976	33,536
有形固定資産売却損益（△は益）	△366	—
固定資産除却損	126	839
売上債権の増減額（△は増加）	644,836	883,025
たな卸資産の増減額（△は増加）	△41,006	△424,889
その他の資産の増減額（△は増加）	△28,828	△7,191
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,266	206,544
未払金の増減額（△は減少）	△309,694	△103,499
その他の負債の増減額（△は減少）	17,324	△33,840
小計	1,668,435	1,726,900
利息及び配当金の受取額	7,868	6,844
利息及び売上割引の支払額	△39,694	△41,040
法人税等の支払額	△840,300	△658,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,309	1,033,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,500,000	△3,000,000
貸付金の回収による収入	1,500,000	1,500,000
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	331	30
有形固定資産の取得による支出	△115,720	△95,933
有形固定資産の売却による収入	500	—
無形固定資産の取得による支出	△380	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△595	△604
出資金の回収による収入	29,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,063	△1,610,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△240,011	△240,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,011	△240,363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	470,233	△816,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,747	2,682,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,071,981	1,866,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。